

つなぐ環境



つ★な★ぐ★環境パートナーシップ

発行：地球環境パートナーシッププラザ (GEIC=Global Environment Information Centre)

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F Tel:03-3407-8107/Fax:03-3407-8164 <http://www.geic.or.jp/geic/>

環境パートナーシップオフィス (EPO=Environmental Partnership Office)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F Tel:03-3406-5180/Fax:03-3406-5064 <http://www.geic.or.jp/epo/>

web「つなぐ」はこちら <http://www.geic.or.jp/tsuna/>

第2号

特集

地域を育てる拠点
拠点を育てる地域

CONTENTS

鼎談

「今、求められる拠点とは？」

SCOSワークショップ報告

「持続可能な
地域づくりのための拠点」

各地の拠点紹介

京エコロジーセンター/NPOプラザなごや/ちば環境情報センター/
仙台市市民活動サポートセンター/こども環境活動支援協会

韓国から来日した環境アーティスト、Hoseob Yoon氏と、
近所の保育園児との交流風景(GEIC展示スペースにて)

犬も歩けば「拠点」にあたる

環境問題への関心・理解を高め、環境保全活動を促すには、情報や人が集まる場が必要である。地域の中に、環境についての情報が得られ、環境保全活動ができる場が欲しい。小売店のリサイクルボックス、図書館の環境コーナー、工夫次第でどこにでも「拠点」ができる。大規模な「センター」はお金がかかり人も要る。中心施設は大事だが、毎日訪れることのできる小さな「ステーション」も重要である。そのような場を地域のいたるところに作ることによって、環境についての知識を身につけ、環境保全活動に参加できる機会を日常的なものとすべきである。

次に大事なのはそれぞれの拠点同士の連携である。気づきから行動を育み、自然環境から生活環境、地球環境までをカバーする総合性を備えた環境拠点の地域内ネットワークを育む。それが次の課題である。持続可能な地域づくりのために、拠点間連携の中心としてのセンター機能も求められる。

今回の特集は拠点到注目し、地域と拠点がとが良好な関係を築くにはどうすれば良いかを考えた。環境情報拠点ばかりでなく、類似の機能を備えた市民活動センターの事例も参考にしつつ、拠点のあり方を探りたい。

鼎談(ていだん)「今、求められる拠点とは？」

環境パートナーシップオフィス(以下、EPO)と地球環境パートナーシッププラザ(以下、GEIC)では、自らの立場も含め、拠点はどこあるべきかを常々考えてきました。

今回の特集のテーマを探る上で、以下の方々による鼎談を開催し、それぞれの思いなどを熱く語っていただきました。



□鼎談者(敬称略、順不同):

佐藤留美: 特定非営利活動法人 NPO birth事務局長

田中聡志: 環境省環境経済課民間活動支援室長
(EPOスタッフ)

川村研治: GEICスタッフ

■司会(聞き手)(敬称略):

村上千里: 環境学習コーディネーター(フリー)

■ なぜ今、拠点なのか

村上: 中央環境審議会は、2002年12月に「環境保全活動の活性化方策について」という中間答申を出しました。その中で、環境保全活動を進めるために、各主体の自主的な活動がたくさん生まれ、それらが組み合わさって実際に経済や社会を変えていくことが大事だとして、具体的な施策の一つとして環境保全活動を支援するための拠点が必要だ、という趣旨のことが書かれていますね。中間答申の中では拠点到どのような役割が求められているのでしょうか。

田中: 答申では、活動を進めるために必要な人や情報等の資源が円滑に回っていないという認識から、こういった資源を適切に提供できることを拠点の役割として改めて示しています。

村上: 川村さんは、GEICのスタッフとして、これまで多くの拠点を見てこられたと思いますが、拠点について思うところを教えてくださいいただけますか。

川村: 環境問題をはじめ社会問題の多くは、地域社会が機能しなくなっていることが解決を難しくしています。そこで、新たなコミュニティを作る主体としてNPOが期待されています。NPO活動の基盤として拠点は「広場」になるべきです。今までたくさんの拠点を見てきましたが、地域の市民活動団体や人が集まって、地域の問題や解決の仕方を話し合う場になっているところはとても魅力的でした。

■ 拠点到求められる役割・機能

村上: 今年度、佐藤さんは拠点の運営や機能、事業の分析をするために“Sustainable Center Operating System”(以下、“SCOS”)という事業を進めています。そもそも拠点到に着目した理由は何でしょうか。

佐藤: SCOSは、持続可能な社会づくりのための拠点到とは何か、どんな機能を持つべきか、拠点を活性化させる仕組みとは何かを明らかにするための調査研究

事業です。「箱」である環境情報拠点到が、持続可能な社会づくりのためにもっと活用できるのではないか、という問題意識から企画した事業です。

村上: 確かにこれまでの拠点是、活動支援や地域づくりに十分貢献できていたとは言えないように思います。では、これから拠点到に期待される役割や機能は何なのでしょう。

田中: 地域の実情に合う環境活動の情報提供が不可欠ですね。利用者の多様なニーズに合致できればいいのですが。

佐藤: 情報提供による普及啓発は重要ですが、既に活動をしている人、これからしたい人へのニーズに応えきれていないように思えます。実はそのような人々への支援が、地域の環境保全をぐんとレベルアップさせるのです。一方通行の「情報提供型」から「問題解決型」へと拠点到が脱皮し、具体的な環境活動をサポートできるようになるといいですね。



村上千里(むらかみちさと)さん

村上:持続可能な地域づくりにかかわる活動を育むために役立つ情報が必要とされている、ということです。

佐藤:拠点はあっても、専門性の高い相談や、行動につながるような相談に対応できる場が少ないと感じます。拠点が役割に応じて、専門分野を持つ中間支援組織と協働できれば、サービスの質が上がるでしょう。

■ 住民自治の拠り所としての拠点

村上:情報提供の他に、環境活動を活性化するために必要なものは何があるでしょう。

川村:地域の課題解決能力を高めることだと思います。市民一人ひとりが、地域社会が直面している課題を発見し、他の人や組織と協力しながら問題に取り組んで行けるようになること。市民も拠点も学び合いながら、活動を育てる機能が大事です。広い意味での環境学習と言えるかと思います。

佐藤:拠点は、地域のニーズを事業に反映し、市民が自力で動けるようにサポートする役割を果たせたらよいと思います。

村上:そのためには、地域の人たちが一緒に考えられる「場」を提供することも必要ですね。

川村:個々の課題は、産業・経済・環境・教育などそれぞれに絡み合っているものですから、地域の課題を総合的に分析して、包括的に解決できる枠組みを作ることまでできるとよいのですが。

田中:「環境活動を支援するための拠点」が答申での拠点のイメージなのですが、市民社会の意思を形成し、市民社会の大きな動きを作る拠点があってもいいと思っています。最初から市民と一緒に議論して創り上げる、自助を促すための拠点でありたいですね。

■ 環境学習の場としての拠点

村上:多くの拠点で行われている環境学習などはいかがでしょう。

佐藤:「think globally, act locally」を促進するような環境学習ができればよいですね。市民が地域に誇りを持ち、自分たちで地域を作っていこうと思えるプログラムとして、熊本県水俣市で行われている「地元学」は、とてもよい手法だと思います。

川村:まだまだ環境学習の機会は足りません。星の数ほど環境学習の機会を増やしたい。拠点はお客さんを待っているだけでなく、商店街、図書館、公民館、学校などと連携しながら環境学習の場を創る工夫をすべきです。それと、環境学習の質的な転換も重要です。感性や知識理解も大切ですが、主体的に行動する市民、地域の意思決定に関わる市民を積極的に育むような学習をめざすべきだと思います。

村上:地域と連携しながら環境教育の仕組みや場を創って行く必要があるということですね。

■ 拠点を支えるもの

～変化に対応していくために～

村上:拠点には、活動を生み出し元気づけるための情報提供や環境学習、そして市民自治の実践の場づくりなどが求められているということでしたが、これらを実践できている拠点はまだまだ少ないというのが現状のようです。これらを実現していくために、拠点には何が必要でしょう。

佐藤:SCOSでは、30拠点でヒアリング調査を重ね、拠点職員とのワークショップ(p.6～7参照)を開きました。その中で、これからの拠点運営に必要な視点が明らかになりました。1)地域のニーズを引き出す「マーケティング」、2)地域力を高める「エンパワメント」、3)連携による相乗効果を得る「パートナーシップ」の3つです。これらの視点があれば、その拠点はきっと「地域を元気にする」ことができるでしょう。

田中:マーケティングやエンパワメントは、現状改善にはいいきっかけになると思います。ただ、自分たちで支えていくという動機付けが拠点には必要だと思います。つまり、市民が市民を支えるための機能を拠点が持てるかどうかということだと思います。今、どれだけそうした拠点があって、この先どれだけ実現可能なのか、そこに行政機関としてどう関わっていけるのか、市民ができなかった時が行政の出番なのか、これから考えていくべき課題はたくさんあります。



田中聡志(たなかさとし)さん

■ 行政と市民の役割と連携

～ パートナーシップの意義と課題～

村上: それでは、パートナーシップについて議論していただきましょう。パートナーシップでは、行政と市民がどのように役割を分担するか、また何を一緒にするかが明確になっていないと、行政が市民を圧迫しかねないと思われれます。

佐藤: 行政機関の職員は必ず異動がありますから、蓄積した情報や技術が継承されにくい仕組みがあると思います。また、異動までの数年間で業績を示さなければならぬため、NPOが蓄積したノウハウを真似て競合を起こすこともあります。NPOの特性は枠組みにとらわれない柔軟さや専門性にあるのですから、もっとNPOと協働するよう考えた方がよいと思います。

川村: 行政と民間の役割を明確にすべきです。GEICでは、企業や行政の職員からパートナーシップを組む団体を紹介してほしいという相談を受けることがありますが、特定のNPOを紹介することはありません。行政機関がNPOのランク付けを行ってはいけないと思うし、マッチングやコーディネイトを本業とする中間支援NPOの業務と競合するからです。



川村 研治(かわむらけんじ)さん

佐藤: 市民は情報を求めて拠点に来ますが、拠点に来て必要とする情報にたどり着けないのが現状です。これが、環境に対する関心が高まっているのに、拠点に人が集まらない理由の一つです。情報提供のあり方を改善するには、行政の縦割りを超えた横のつながりが必要です。

村上: 行政情報は行政が出しやすいですが、「いい・悪い」の評価を伴う情報は行政が出すべきではない。でも市民にはどちらの情報も大事。だから、連携が必要ということですね。

佐藤: 拠点がさまざまな情報を整理して、つないで、利用者にとっての解決策を示せばよいですね。ですから、拠点にはつなぎ役となるコーディネーターが必要です。

村上: 行政は人が頻繁に異動するので、つなぎ役にはなじまないというのはよく聞きますね。

田中: 異動だけが問題なのではなく、行政には柔軟性・機動性に欠けるという限界があります。これからは行政と市民が互いの強みを生かす必要があると思います。

村上: 両者の強みを生かしながら、パートナーシップ型でうまく行っている事例はありますか。

佐藤: 試行錯誤が続いています。NPOにプロ意識や公共性を保つ感覚が必要だと感じることもあります。協働による拠点運営はNPO支援分野が進んでおり、モデルとしたいのが「仙台市市民活動サポートセンター」(p.10参照)です。マーケティング力があり、質の高いサービスを提供しています。関東地区で注目しているのは行政が設置して民間が運営している「富士見橋エコ広場館」(東京都北区)です。地域ニーズにフォーカスし、市民の主体性を大切にする姿勢や、財源を行政以外から得て、独立した事業を行うなど、民営ならではの運営手法を持

っています。民営の場合、「環境問題をなんとかしなければ!」という熱い思いから生まれており、またよい意味での競争原理が働いているため、仕事への情熱も質も非常に高いと感じます。

村上: うまくいっている事例では、行政はどのような強みを活かしているのでしょうか。

佐藤: やはり施設、設備と人件費を支えるということですね。

田中: 施設、設備と人件費だけでなく、行政だからこそ、という機能を拠点運営でも示したいですね。また、民にできることはできる限り民に任せるとしても「民に受け皿があるか」という点は課題だと思います。

川村: 行政の人は「任せられる団体が無い」とよくおっしゃいますが、行政からのお金の出し方に問題があるからだと思います。行政の行う事業は立ち上げの時に莫大な予算がつき、だんだん少なくなります。多額のお金を扱うとなると、行政からの信頼の厚い公益法人くらいしか受け皿がなくなります。小さな予算から始めて、市民や団体の成長とともに使える予算が増えるような仕組みになれば、受け皿となる団体が生まれ、育ちます。

田中: 行政が設置した拠点だからうまくいかない、というのは具体的にどのような問題があるからでしょうか。

川村: 扱う問題の分野ごとに縦割りにになってしまうのが大きな問題です。環境問題は産業や経済、社会の仕組みを総合的に見ないと解決できないものです。ところが、行政は枠を超えることが難しい。例えば、地球温暖化の担当部署は農林業の振興には手を出せないか、出しにくいというのが実状です。農林振興もまた有効な温暖化対策ですし、それが切実な課題になっている地域もあるのです。

佐藤: 行政設置の拠点は、その行政機関の目的に合った領域からはみ出せないという問題がありますが、民間とつなが

ることで幅広い領域をつなぐ役割を果たすことができるはず。市民と行政がお互いにできることとできないことを認め合って、よいところを強め合う関係が生まれるといいですね。だから、行政機関がNPOと連携する時には、安上がりの下請けと見るのではなく、行政の限界を超えるために絶対に必要なパートナーという認識がほしいです。

田中:行政と市民が人やお金などを出し合って、いかに建設的な解決策を展開、提示するかですね。企業から市民社会へ人やお金などが注入されること、それによって、企業からも市民社会への参加が拡大することも望まれます。

川村:そのとおりだと思います。増え続ける社会ニーズに対応するためには資源の調達と配分の仕組みが変わらなければなりません。せっぱ詰まった問題に突き当たった時、本気で取り組もうという意欲のある市民や企業、行政機関が縦割りを超えて集まって、労力やお金、知恵を出し合えるプラットフォームができればすごくいい。今までは、行政が全部仕切って、行政の資金の中だけで動いていたため、パートナーシップと言いながらも、実態はNPOが下請けになっていたのです。

佐藤:行政設置の拠点にも、地域のニーズをくみ上げ、市民と共同で意思決定し、運営、評価する仕組みがぜひほしいところです。そうでなければ地域の本当に切実な環境保全の課題に役立つ拠点にはなりません。そのためには市民との協働が必要です。

■ 地域を育てる拠点・拠点を育てる地域

村上:持続可能な地域社会に役立つ拠点になろうとすると、「地域の市民やNPOと一緒に創っていく」という視点がどうしても必要になって来そうですね。でも「地域には市民パワーがない」という声もよく聞きます。

佐藤:地域には「元気の種」が眠っているはず。眠った種が芽生えて来るようなことに力をつけるべきです。そのために拠点ができることはたくさんあります。人や組織が集まる場を作れば、そこから交流や議論が生まれ、地域に力が育ちます。

川村:だから、地域の拠点を支えるスタッフには地域への愛着が絶対に必要です。拠点として、元気な地域づくりのためには何が必要とされているのかをスタッフの間でもどんどん話し合うといいのではないのでしょうか。拠点と地域との相互作用を生み出す体制や事業が、地域に密着した拠点のための鍵ですね。

田中:拠点が「地域に帰属している」こと、つまり地域の人々が自分たちの問題として認識することも必要ですね。そのためには、拠点が地域の元気を追求するのが原点でしょう。

佐藤:拠点のスタッフには「地域の中に元気の種を発見して、引き出し、連携を進める」能力が求められます。各地の拠点にそうした人材を配置できれば、地域への帰属意識が育ってくると思います。

田中:地域によって方法論が違うので、国が画一的にモデル作りをするものでもなさそうです。地域の特性に応じた形を考えながら、地域の人々が自分たちの課題を捉えた上で、企画を立て、モデルを創っていくのを支えるのが拠点でしょうし、拠点もまた地域の人に担われていく、ということだと思います。

佐藤:本当にそうですね。SCOSでは地域が地域を支える仕組みの一つとして拠点を位置づけようと提案しています。

■ 全国センターとしてのEPO/GEICの役割

村上:地域における拠点の役割や運営のあり方は少しずつ見えてきているようですが、全国センターであるEPOやGEIC

はどういう役割を果たすべきでしょう。最後に一言ずつお願いします。



佐藤留美(さとうるみ)さん

佐藤:「パートナーシップ促進」を目的として掲げ、理念を追求し、モデルを提示しようとしている役割は高く評価しています。それに日本の情報も世界の情報も集まる拠点はあまりありません。パートナーシップ促進と国際的な環境情報の拠点としての役割を強めてほしいと思います。

田中:活動を直接支援する、いわば現場の機能とともに、中間支援組織をサポートすること。この2つの方向性があると思います。

川村:パートナーシップを創ろうとしている人や組織に頼られる存在になりたいです。そのためには、私たちがもっとパートナーシップの現場につながっていることも必要ですね。

村上:議論全体を通して、現在「市民が自治を取り戻す」ための突破口が求められており、その担い手の有力候補の一つが拠点なのだという共通の思いがベースにあったように思います。そのような思いを持った「行政による拠点・市民による拠点」「大きな拠点・小さな拠点」など、さまざまな拠点が全国にたくさん生まれるお手伝いを、EPOやGEICが担えると思います。皆さん、ありがとうございました。

* この鼎談は、2003年1月14日、EPO会議室にて開催したものです。

SCOSワークショップ報告

現場スタッフが考える 「持続可能な地域づくりのための拠点」

SCOS^{*1}プロジェクトは「持続可能な地域づくりのための拠点」の基盤となる機能や仕組みを検討するにあたり、実際に各地の拠点で働いているスタッフの方々と共に、現場の課題や思いを分かち合うところからスタートした。2002年11月に開催されたワークショップでは、立場の違いを超え、理想的な拠点づくりをテーマに熱い議論が繰り広げられた。その様子と成果を報告する。

■ 参加者の顔ぶれ

ワークショップには環境情報、環境学習、リサイクル、NPOサポートなどをテーマとした12拠点・18名の参加者が集まった。100%公費で賄われる公設公営^{*2}の拠点、3~4割を自主事業で稼ぎ出す公設民営の拠点、6割が行政からの委託事業という民設民営もあれば、100%自主財源という拠点まで運営形態はさまざま。拠点スタッフ歴もこれから始めたいという人もいれば、14年というツワモノも。これに大都市から農業中心の小さな町まで「地域感覚」のバリエーションが加わって、期待と不安が入り交じる中でのスタートとなる。

(以下はワークショップの内容とそのアウトプットの記録であるが、紙面の制約上、生の声をベースに筆者がかなりの編集を加えたことをお断りしておく。)



* 1: SCOS

“SCOS(エスコス)”は、“Sustainable Center Operating System(サステナブルセンター・オペレーティングシステム)”の略称。(特活)NPO birthを中心にした調査研究事業で、2002年度より開始。

第1セッション

「拠点の自己分析と課題整理」

全体での自己紹介の後、4つの小グループに分かれて第1セッション。事前に各拠点が準備してきた自己分析シートをもとに、相互理解と共通する課題の抽出を行う。事業に関する分析シートは縦軸に達成度、横軸に重要度をとり、個別事業をマッピングするというもの。「達成度の高い事業の成功要因は?」「重要度が高いのに達成度が低い事業の阻害要因は?」「重要度が低いのに達成度が高い事業があるのはなぜか?」などを話し合い、全体に共通する成功要因や阻害要因をあぶり出すことを試みた。

成功要因

- 必要性を認識できている事業は、スタッフの意欲も高く、資源(専門性を持った人材、資金)も配分されている
- 外部(専門性を持ったNPOなど)の資源をうまくつないで活用できている

阻害要因

- 必要な能力をスタッフが有していない
- 行政色が強いと、収益事業ができない、事業の継続性が希薄、柔軟な事業運営ができないといったことが多い
- 市民団体の力が弱いとパートナーシップ形成促進は困難

その他

重要度が低く達成度が高いのは、利用者のニーズが高いもの。ここで収益を上げ、重要度の高い事業へ資源を活用すればいいのではないかな。

第2セッション

「理想的な拠点を描く」

次に2つのグループに分かれ、拠点の理想像を描いた。まずは各自で「わたしたちのセンター、。。。だったらいいな」の。。。に事業や運営体制や雰囲気などの理想イメージを書き、グループ全体で話し合った。あふれんばかりの具体的な提案が挙げられたが、ここではキーワードだけを紹介する。

運営に関するキーワード

「稼ぐ」:

自主財源を持ち、自由度の高いセンター運営を可能にする

「育つ」:

スタッフが学び、地域の人が学び、互いに育てあうことで、ダイナミックな市民パワーを引き出す

「信頼」:

責任を伴う自由がある

事業に関するキーワード

「仕組みをつくる」:

基本計画づくりや政策提言を地域の人々とつくる
「場をつくる」、「集う」、「試す」、「つなぐ」、「地域に根ざす」

「活動を支援する」:

情報提供、コーディネート、資金助成

* 2: 本誌では、拠点の設置・運営のあり方を右記の三形態で整理することとした。

第3セッション

「理想と現実のギャップを埋める」

前半では、第2セッションで描いた理想像が現場ではなかなか実現できない現状を見つめ直し、何がネックになっているのかを各グループで話し合った。ここで

は再度課題が噴出し、因果関係や優先順位をつけてネックを絞り込んでいくという作業は困難を極めた。各グループからの発表の後、最後に全体でこのネックをどうやって乗り越えていくのかを話し合った。

ネック1. 市民がいない

- 行政依存の意識が強く、市民意識が希薄。社会の仕組みもそれを固定化している
- 市民の声を行政に反映させる仕組みがなく、縦割りと中央集権がパートナーシップや市民参加を阻害している
- NPOが力を持ち得ていない
- 変革を担える人材が不足している
- 危機感と自治意識が欠如した市民に、魅力あるビジョン(魅力ある持続可能な社会の青写真)を示すことが重要

ネック2. 地域とかがわれていない

- 地域とのかかわりをどう作るか、といった視点の戦略作りがなされていない
- 地域のNPOやボランティアがかわれるような拠点の運営ノウハウがない
- 持続可能な地域づくりをキーワードに、市民や組織をつないでいく人材が不足



- 公設公営: 行政が施設を設置するとともに、自ら運営主体となっている形態
- 公設民営: 行政が施設を設置し、運営は民間に任せる形態、行政が出資法人を設立し、運営を行う形態など
- 民設民営: 民間が設立し、自らが運営する形態

ネックを乗り越えるには?

- 地域の人や情報が集まってくる魅力を持った人がいる(そんな人になる)
- 魅力ある人が増えていく仕組みを作る
- まずは拠点のミッションを問い直す
- 市民が必要だと思ったことを自らが創っていく社会にすることを意識する
- 市民やNPOが力を持っていくこと、行政が変わることの両方が必要だが、それは待っていてもダメ。ここに集まった人が一点突破するしかない

■ 現場スタッフの「共育」の場を作ろう

ワークショップでの議論をふり返って改めて感じたのは、拠点に今、最も必要なのは「市民に自治の力を取り戻す」という明確な意志を持ち、それを形にするプロデュース能力を持った「人」だということだ。これは極めて個人の能力に依存することで、一見SCOSが模索しているOSの議論にはなじまないかも知れない。しかし、真に必要な人材像を描き、足りない能力は現場スタッフ自らが努力して補ったり、外部から協力してもらえる仕組みを作ることでは、現在ある拠点を「持続可能な地域づくりのための拠点」に成長させることはできないのではないだろうか。

そのためには、今回のようにさまざまな現場で活躍するスタッフが一堂に会し、拠点のあるべき姿や克服すべき課題について話しあい、学びあう「場」が重要だろう。全国センターであるGEICには、拠点スタッフが共に学び、育みあう「共育」の場を、今後も継続して持ち続けていくことをぜひ提案したい。

村上千里(SCOS実行委員会メンバー)

各地の
拠点紹介

地域を元気にしている拠点

全国各地に存在する拠点施設は、できるまでの過程や携わる人の思いによって、その運営・事業内容はさまざまです。ここでは「地域を持続可能な社会に変えていくための拠点」として、注目される5ヶ所をご紹介します。

地域の“種”を育む活動拠点

京(みやこ)エコロジーセンター

持続可能な地域社会を創るには、地域や学校、職場などで環境保全活動や環境学習を率先して行う人材が必要であるが、そうした市民がなかなか育たないという声もある。京エコロジーセンター(以下、エコセン)では、地域の環境保全活動の担い手となるボランティアの育成を始めている。

■ 拠点の「顔」はボランティア

エコセンに入ると「エコメイト」と呼ばれる市民ボランティアが館内を案内してくれる。一般公募の中から選ばれた86名がエコメイトとして登録されており(2002年11月時点)、その約半数が積極的に活躍している。エコメイトは施設の整備や事業内容に合わせ、エントランス、自然エネルギー、くらし展示、ピオトープ、交流、情報の6チームにわかれ、拠点の顔として、訪れた人を楽しみ館内を見てもらえるようさまざまな工夫をしている。館内案内の他に、イベントや展示の企画、ホームページやニュースレターの編集なども行っている。



入口の「エコメイト」案内板

から多くのNPOや事業者などが関わった。施設運営管理は(財)京都市環境事業協会が請け負っているが、事業運営は市職員・NPO・事業者・学識経験者などで構成される「事業運営委員会」で決定されている。建物には庇や坪庭など京町屋の知恵が活かされている他、太陽

光発電、雨水利用をはじめとする多くの省エネルギー・省資源型の設備が導入されている。加えて、リサイクル製品や古材、地元北山杉の間伐材が活用され、エコセン全体が環境学習の展示機能を持つ。中身は「あえて作り込まずに、60%の完成度でいこう」というスタンスで設計され、「走りながら変えていく」進化型の施設となっている。

■ 拠点が育てる

進化型の一例として、屋外のピオトープ作りがある。この作業と並行して、ピオトープチームでは京都の自然を知るため



京町の土壁の展示。別の階には珪藻土を使用した壁材もある。

のエコツアーを企画し、一般参加者を募り、一緒に学び、発見する場を設けている。エコメイトは館内のボランティア活動だけに留まらず、エコセンのスタッフから助言を受けながら、自主的に学習会や調査、実践の機会を設け、常にスキルの向上を図っているのである。

エコセンでは、エコメイトが館内で活動できる年数を2年とし、その後は、地域の環境保全活動の担い手となるよう育成している。エコメイトはまだ始まったばかりだが、今後、多くの「エコメイト」という種が地域に播かれ、芽吹き、育つことによって地域全体が環境保全活動の森として広がることを期待される。

■ ソフト重視の新しい拠点

エコセンは、地球温暖化防止京都会議(COP3)を記念して、京都市が設置した環境保全活動拠点だが、計画段階

拠点名：京エコロジーセンター

設置：京都市

運営：(財)京都市環境事業協会

所在地：京都府京都市伏見区深草池之内町13

TEL: 075-641-0911 URL: <http://www.miyako-eco.jp/>

みんなで育む拠点パワー

NPOプラザなごや / ちば環境情報センター

社会問題に直面した時に、「なんとか良い社会に変えたい。微力だけど何かの役に立てないだろうか。」という思いを抱くことは自然なことだ。民間拠点はこんなに小さいけれど確かな思いをつないで、地域の元気を生み出している。そのエネルギー源は何なのだろうか？

■ 出発はゼロから

NPOプラザなごや

NPOを支える仕組みの重要性が社会的に高まった1998年当時、(特活)市民フォーラム21・NPOセンターは「本当に有効な支援策を提供できるのは民間設置の拠点である。」と考え、NPOプラザなごやの設置を決断した。

行政設置の拠点の多くは、設置準備の早い時期に建物・備品のための十分な予算を確保しておくが、NPOプラザなごやの場合は、月給を4万円まで切り詰めても、設置準備に300万円しかあてられなかった。地域の草の根団体を対象としたインキュベート*型NPOサポート拠点を作るというコンセプトに対して、現実には机も椅子も無いボロボロの4階建ての空きビルしかなかった。

■ 地域を巻き込み一緒に つくる

だが、「民設はここから始まります。何が必要なのかを見て、考えて、協力してください。」と開館し、ありのままの姿を見せた。自分達だけでは拠点は作れないという自覚から、地域の中にある思いや力を引き出せれば、と考えてのことだった。この問いかけに来館者は、お客意識から当事者意識へ変わり、自分達には何が必要で、そして次の時代を創るNPOを支えるには何ができるのかを考え始めた。企業は中古オフィス備品を寄贈し、地元NPOや利用者は必要な備品を持ち寄り、壁塗りなどはボランティアの人達に協力してもらった。事業計画の策定などのソフト面から、ビル内改装などのハード面まで含めると延べ150人の市民が携わったという。

■ 濃い人的 ネットワーク

支援による財政的節約は、この拠点到オーナーシップを感じる熱い人的ネットワークができたことこそが貴重な財産といえるだろう。近隣に行政がNPOサポートセンターを設置した現在でも、赤字が出ない経営の秘訣の一つは、そのあたりにあるのかも知れない。

■ 地域の助っ人をつくる

ちば環境情報センター

設置過程で地域の思いを引き出した施設もあれば、設置後に訪れる人達の思いを丁寧に受け取り、引き出している拠点もある。「本当に必要な人に環境活動情報を届けたい!」という思いから、ちば環境情報センターを立ち上げた小西さんは、もとは専業主婦。環境問題に対し、科学的裏付けの必要性を感じ大学院に入り直した。この熱意に魅かれて、市民や草の根団体、研究者などさまざまな人達が相談に訪れる。スタッフは相談者の思いや知識、経験を丁寧に聞き取り、蓄積している。そして、ちば環境情報センタ



NPOプラザなごやの事務局

ーがこの人達をつないで、相談者同士がお互いの「助っ人」になるのである。このようなコーディネート積み重ねが、地域に人と人との信頼のネットワークを紡ぎ、中間支援としてのこの拠点の役割を支えている。

強烈な使命感や熱意などに揺さぶられた人達の思いを汲み上げる拠点には、人や資源が集まってくる。課題解決に向けて地域を巻き込み、みんなの声を力に変えて行く、そのコーディネート力こそが拠点を育て、地域と共に成長していくエネルギーの源なのだ。

*インキュベート
草の根団体を育成するための基礎的機能(事務所スペース、会議室、印刷機、LAN環境等)を提供すること。

拠点名：NPOプラザなごや

設置・運営：(特活)市民フォーラム21・NPOセンター

所在地：愛知県名古屋市中村区名駅南1-20-11

T E L：052-586-1154

U R L：<http://www.npoplaza.sf21npo.gr.jp/>

拠点名・設置・運営：ちば環境情報センター(特定非営利活動法人格取得申請中)

所在地：千葉県千葉市中央区中央1-6-9

T E L：043-223-7807

U R L：<http://www2.tky.3web.ne.jp/ceic/>

心をぐっとつかむ活動拠点

仙台市市民活動サポートセンター

拠点を作っても、なかなか利用者が増えない、市民の意識が低いんじゃないか ..という声を耳にする。しかしそれは、決して周りのせいではない。それを証明するのが、仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポセン）だ。サポセンは、戦略的なマーケティングによって、利用者の心をぐっとつかみ離さない、質の高いサービスを提供している。

■ 人を呼ぶ拠点

その違いは、入口を入った時点から明快だ。「こんにちは!」。訪問者は、スタッフの明るい笑顔の歓迎を受ける。「市民活動」や「NPO」という言葉に、ちょっと敷居の高さを感じる人も、気軽に入っていける暖かい雰囲気だ。スタッフは、訪問者の様子を見て、初めての来館者か、常連さんか、見学者か、などを見わけ、相手のニーズに合った対応を心がける。その隣りでは別のスタッフが、「最近、活動はどうか?」とさりげない言葉かけをしている。「いやー、こんなことがあってね...」。顔見知りの利用者は、近況から愚痴まで、スタッフに打ち明ける。利用者の生の声は、重要な「情報源」であり、新たな事業企画の種なのである。

■ 運営主体はNPO

サポセンは、地域の市民活動を促進するための場と情報サービスを提供している施設である。市民と行政との協働で計画され、管理運営を公開コンペ方式で選考されたNPOが担うといういわゆる「公設民営」型のサポートセンターとして、1999年6月に開設された。運営管理団体は特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター（以下、せんだい・みやぎ）である。せんだい・みやぎはNPOの中間支援組織として、アドボカシー機能を持ち、官民の役割分担の明確化を図っている。ここには、NPO・環境など分野を問わず、中間支援型・官民協働型施設運営の先駆的なモデルとして、全国からひっきりなしに視察が訪れている。



情報サロンには約3,000の団体情報が蓄積されている。

■ 人気の秘密

サポセンには、市民活動を支えるためのハードとして、交流・情報サロン、共同事務室、会議室、貸しロッカー、印刷作業室などの設備がある。ここまでは、他の公的な支援センターと大差はない。サポセンの人気の秘密は、ソフトの質の高さにある。心のこもった対応、的確なインフォメーション、アフターフォローなど、市民活動を進める上での真の支えを、利用者は受けることができるのだ。こうしたサービスは、自然に出来上がったものではない。その背景には、経営陣の確固たる哲学と、徹底したマネジメントがある。

まず、サポセンは誰の、どんなニーズに対応する施設なのか、がしっかりと定義されている。スタッフには、施設のミッション

が浸透しており、どんな状況においても柔軟に対応できる応用力が備わっているのだ。またスタッフが仕事をする上での運営マニュアルも事細かに定められている。その数は数百を超えるそう。さらにスタッフは、顧客対応のトレーニングも受けている。こうした努力が実を結び、サービスの質を上げ、利用者の活動を支援する力になっている。

サポセンを設置した仙台市は、ソフト力を持つNPOと組むことによって、最良の公的サービスを生み出しているのである。

佐藤留美（（特活）NPO birth）

【参考文献】

「せんだい・みやぎNPOセンターの仕事—NPOサポート・SENDAIモデル」（特活）せんだい・みやぎNPOセンター発行、2002年

拠点名：仙台市市民活動サポートセンター
設 置：仙台市
運 営：（特活）せんだい・みやぎNPOセンター
所在地：宮城県仙台市青葉区本町2-8-15
TEL：022-212-3010 URL：<http://www.sapo-sen.jp/>

環境学習宣言都市に向けて・ 地域がまるごと環境学習の拠点に

(特活) こども環境活動支援協会

環境学習拠点を作りたいが場所がない、常駐する人の手当も難しい。多くの自治体が抱える悩みである。しかし、少し発想を変えるだけで拠点はいくらかでも、どこにでもできる。兵庫県西宮市の特定非営利活動法人こども環境活動支援協会(以下、LEAF)はそんなアイデアを教えてくれる。

■ 秘密は「エコカード」

西宮市には市内全部の小学生を受け入れるだけの環境学習拠点とスタッフの容量がある。しかも、その拠点の中には単に環境問題を「知る」だけでなく、「自ら行動する」プログラムまでを提供している。その秘密は「エコカード」と呼ばれる1枚の紙にある。エコカードは学校を通じて全小学生に配られるスタンプカードである。カードに押すスタンプは市内の文具店約40店舗、生協やスーパーなど約50店舗、社会教育施設9カ所、市民団体約20団体、その他市内の児童館、公民館、小学校全てに備えてある。それぞれの場所にこどもの環境活動を助けるメニューが用意してある。例えば、こどもたちが文具店で環境配慮型の文房具を購入したり、量販店などで行っているリサイクル活動に参加するとカードにスタンプを押してもらえ、

■ 広がりつながる 環境学習拠点

スタンプを10個集めたこどもは「アースレンジャー」として認定され、認定証が発行される。さらに20個集めると特製バッジがもらえる。また、学校ごとに用意されたプログラムもあり、高学年では、クラスで目標を決めて取り組んだ場合に、学校で行う社会貢献活動の資金として、5千円が提供されるなど、さまざまな方法でスタンプを集める動機付けが組み込まれている。

エコカードを手にすることによって、市内の店舗、施設、市民活動団体、学校、児童館、公民館は即座に「環境学習拠点」に変わる。それぞれの「拠点」が提供で

きるプログラムは限られたものだが、各所がつながりあうことによって知識から行動へ、対象範囲も生活から自然まで、総合的にかつ継続して環境活動を展開できる。

それぞれの「拠点」では大人がこどもたちに対して一方的に環境についての情報を与えるだけではない。文具店であれば、こどもたちに環境配慮型の文房具を売ることを通じて、文具店の人もまた、こどもたちの視点や環境と消費について考え、学ぶのである。

■ NPOがむすぶ 拠点づくり

エコカードは地域のさまざまな主体が協調してこどもたちの環境活動を促進すると同時に、それぞれの主体の学びにも結びつけている。大規模な施設や、専門的なスタッフをたくさんかかえなくても環境学習拠点はできる。その気になれば「地域全体が学習拠点」となりうるのである。そのために必要なのは、さまざまな主体を結びつけ、連携を生み出

す仕組みを作り、それを動かす「コーディネーター」である。NPOは行政機関、学校、事業者の壁を越えて連携を生み出す力がある。LEAFはつなぎ役としての特性を存分に生かし、地域をまるごと環境学習拠点にしようとしている。

また、西宮市は2003年度に「環境学習都市」の宣言をする。LEAFでも、市民、事業者、行政をつなぐ役割を担い、日本で初めての環境学習都市実現に協力するとのことである。



エコカード。
西宮市の小学生全員が1枚、このエコカードを持っている。

設置・運営：(特活)こども環境活動支援協会
所在地：兵庫県西宮市江上町3-40
TEL：0798-35-3804
URL：<http://www2.ocn.ne.jp/~leaf-j/>

BOOK

本の紹介

拠点と協働に関するものと、ヨハネスブルグ・サミット(WSSD)に関連したトピックスを扱う書籍をご紹介します。

拠点 協働

従来の委託による公設民営の拠点運営では、市民活動ならではの特性と言える自由さや自主性に対する制限が大きい。こうした制限への懸念から、大阪府とボランティア支援の老舗団体(社福)大阪ボランティア協会とが新しい拠点運営方式を生み出した。府の施設を市民団体が借り受け、運営するこの方式は、経営リスクを市民団体が負うことで、かなりの権限委譲が実現できたという。この協働方式を生み出すための両者の議論や挑戦のプロセスが克明に描かれている本書「大阪NPOプラザができるまで」から、次の時代の拠点のあり方をつかむことができるのではないだろうか。

「自治体・公共施設のためのボランティア協働マニュアル」は、市民が自主的に活力を発揮できるよう促すスキルを得るために、拠点のスタッフならば必携しておきたい書。ボランティアとは何か、協働の効果とはどんなものか等の解説に加え、事業運営をボランティアと一緒にいる際の実務的な流れに沿って、具体的に必要な項目や例が詳述されている。

この2冊には、行政と市民の協働現場の当事者が直面する課題を克服するためのヒントが散りばめられている。



書名:『大阪NPOプラザができるまで
～資料報告集2002～』

発行:大阪ボランティア協会
2002年8月 価格:2,000円
ご注意:本書は一般書店でのお取り扱いはありません。E-mailにてpost@onp.or.jp
までお申し込みください。

書名:『自治体・公共施設のための
ボランティア協働マニュアル』

編著:早瀬昇・妻鹿ふみ子
発行:大阪ボランティア協会
2000年2月 価格:1,155円



[大阪ボランティア協会ホームページ <http://cw1.zaq.ne.jp/osakavol/>]
[大阪NPOプラザホームページ <http://www.onp.or.jp/>]

WSSD

■「地球が危ない!」

地球環境問題の基本や現状、用語をわかりやすく解説。過去10年の10大環境変化と、行動を起こすための方法(入門から実践まで)が、図やグラフを使いながら1項目見開き4ページ以内にまとめられ、簡潔明瞭で読みやすくなっている。また環境の変化に翻弄される「ペンギン親子」、環境破壊的行動をとる「メカボチ」などのキャラクターが、ともすれば堅苦しくなる内容に親しみを持たせてくれる。入門者から上級者まで「使える」一冊(写真左)。

■「WTO徹底批判!」

WSSDでは「貿易」「グローバル化」が争点となり、NGOは「WTOとの整合性を確認しつつ」の表現を文書から削除しようと闘った。環境・開発の会議でなぜWTOや貿易が問題になるのか?本書ではWTOの協定ややり方が環境や人権にどう関わり、どんな問題や影響を引き起こしているのかを、実例を用いながらわかりやすく解説。経済・環境・開発の密接なつながりや、現在の社会・経済・政治的構造の問題も見えてくる(写真右)。



書名:『地球が危ない!』

編:地球危機管理委員会
発行:幻冬舎
2002年11月 価格:1,400円

書名:『WTO徹底批判!』

著者:スーザン・ジョージ(訳:杉村昌昭)
発行:作品社
2002年4月 価格:1,300円



ヨハネスブルグ・サミット(WSSD)に向けた協働の試み

EPO/GEICでは、2001年8月から約1年間、WSSDに向けてNGOや一般の人々の関心を高め、参加を促進することを目的に、WSSD関連事業を行った。

具体的な事業は大きく分けて次の2つである。WSSDに関わる政府とNGO・一般市民との対話や情報交換の「場」を提供したこと、もう一つはWSSDに関する広範な情報を、準備会合からサミット本番終了まで、さまざまな媒体を通じて日本語で発信したことであった。

● 情報交換の場

政府とNGOなどを交えた意見交換会は、2001年8月からほぼ毎月1回開催し、サミット終了後の報告会を兼ねた最終回まで、全13回行った。主な参加者はWSSDに関心のあるNGOや個人であったが、企業などからの参加も見受けられた。政府からは環境省・外務省のWSSD担当者が参加し、関連情報を報告すると共に意見交換にも参加した。この会議は世界的に見ても盛り上がり欠けると言われていたように、2002年4月頃までは本意見交換会への参加者も40人程度であったが、サミット本番が近くに連れて参加者は増え、サミット直前・直後の意見交換会には約100人の参加を得た。

この意見交換会で行った主な内容は、



サミット会議場での著者

2ヶ月に一度開かれた準備会合や関連会合に関する事前・事後の情報を政府とNGOの異なる視点から報告すること、及びその報告に対する質疑応答を行うことの2点であった。またWSSDに参加するために必要な情報を伝えたり、専門家を招いての勉強会なども行った。さらに、この意見交換会からは、会に参加したNGOや個人の有志により、サミットに向けたNGO「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム」が組織された。この提言フォーラムは、さまざまな団体や個人のWSSDへの参加に対し、中間支援組織としての役割を担った。

● 情報の発信

情報発信や意見交換は、意見交換会以外に、インターネットを介しても行われ、メーリングリストやウェブサイトが運営された。首都圏だけでなく、全国的に情報を伝えるためである。サミット開催期間中も、GEIC館内で展示を行うと共に、GEICのウェブサイトには

速報ページを設けて、現地からの生の情報をできる限り伝えた。情報の量や速度に関して反省の余地はあるが、大まかな全体像や情報へのアクセスを提供する役割を果たすことができた。

本会議が始まる1年前、WSSDに関する情報がほとんどない時期に、他の機関に先駆けて情報を発信し始めたことは、それ以後のWSSDに向けた動きを生むきっかけの一つとなったと言える。また、本事業を通じての情報提供や、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムが生まれるきっかけを作ったことも大きく、特に、経験が浅くネットワーク力の弱いINGOや個人などがWSSDへ参加し、活動することを支援できたことは成果である。

きはら ちあき(環境パートナーシップオフィス)



意見交換会の様子

* ヨハネスブルグ・サミット(WSSD)

国連の環境・開発サミット。2002年8月26日から9月4日まで、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された。正式名は「持続可能な開発に関する世界首脳会議」World Summit on Sustainable Development (「WSSD」)。2001年4月から2002年8月のサミット本番まで世界各地で多くの準備会合や関連会議が開かれた。

【関連情報】EPO/GEICでは、WSSDに参加した日本のNGOのうち、約40団体の活動内容、成果、サミットに対する評価などをまとめた資料を作成中。2003年3月末からGEIC館内で一般向け閲覧を開始予定。

パートナーシップ ツレートーク



加藤 奈津江(かとう・なつえ)さん

NACS-J 自然観察指導員
東京連絡会所属

■編集に関する業務経験を活かし、同会の通信誌『Signpost』(サインポスト)の編集作業に携わる傍ら、東京探検観察会等を担当。

高岡さんとは、企業における環境教育の取り組みを通じて知り合ったのですが、環境に対する思いや考え方を共通点として意気投合し、一緒に自然の中に出かけるなど、交友関係が続いています。「環境」というキーワードから、仕事を越えた人間関係が生まれるのは、私にとってかけがえないことだと感じています。

私の所属している自然観察指導員東京連絡会(以下、NACOT)は、(財)日本自然保護協会(NACS-J)の自然観察指導員として登録された、東京在住の勤のメンバーを中心とした会員150名程の組織です。会員は年令も職業も多種多様ですが、自然や生き物が好き、身近な自然を大切にしたい、という共通の思いから集まっているので、対等の立場で活動に参加しています。

この連絡会の場そのものが、行政・企業・NPOといった各々の立場や違いを超える

パートナーシップの実践になっているように感じます。

NACOTの活動内容としては、身近な自然に目を向けてもらうための自然観察会をいろいろな形で主催していますが、最近では「総合的な学習の時間」の関係で、小学校から授業のサポートや遠足でのプログラムの協力などの依頼が来るようになりました。自然観察指導員ならではの「自然に対する考え方」や「生き物に対する思い」を少しでも伝えようと努力していますが、こちらにお任せ、というのではなく、先生方の協力と理解がもっと必要です。日頃、地域の自然に目を向けている指導員と地域とともにある学校とが一緒になって、いい授業やプログラムを創ろうと手を結べば、「総合的な学習の時間のネタに困る」なんてことはなくなるでしょう。今はまだそうしたパートナーシップ形成の途上にあるのだと思います。



中口 毅博(なかぐち・たかひろ)さん

特定非営利活動法人
環境自治体会議 環境政策研究所所長

■環境基本計画、環境マネジメントシステム、環境政策評価をテーマに温暖化防止対策、エコロジカルライフスタイルなどの実践的研究も行う。各行政機関の講師やアドバイザーなどを多数歴任。芝浦工業大学システム工学部環境システム学科助教授。

環境自治体会議は、環境政策に熱心な自治体のネットワーク組織で、現在72の市区町村が会員となっています。事務局は市民運動全国センターにあり、廣瀬さんのNGOと同居しているご縁で、ふだんから情報交換をさせてもらっています。

環境自治体会議スタッフは当初、国際的な環境保護をセクタを超えた連帯で訴える「アースデイ日本」東京連絡所のメンバーが兼務していたので、組織自体が行政とNGOのパートナーシップ組織と言えます。事務局には上京した首長さんや行政職員の方がたびたび訪れます。現場の声を聞かせてもらえるので大変参考になります。ここでの実践や研究を踏まえつつ、各地で市民と行政の協働が進むようお手伝いをしたいと考えています。

環境基本計画の策定などで、市民と行政の協働によって成功した事例はいくつか見えてきていますが、パートナーシップ成功の鍵は、職員と首長にあると思います。第1に市民との協働についての意識が高い職員が存在すること、第2に首長の理解とリーダーシップがあることです。そんな

自治体首長と職員との間を取り持つことも環境自治体会議の重要な役割の一つだと思っています。

環境基本計画や環境指標の策定にあたっては庁内で調整をした後に、最終案に近い形になってようやく市民の目に触れることが多々あります。行政側も市民とじっくり付き合えない事情はあるのですが、途中途中で市民が入ってこそ、市民参加と言えるでしょうし、市民側も「自らが作った」という実感が持てるでしょう。市民に受け入れられる政策づくりの工夫や方法論について、大学で教鞭をとりつつ研究し、環境自治体会議を通して、自治体からの相談に応えています。

環境配慮型社会の構築のためには、自治体への働きかけが有効だと考えています。協働を前提に考えられる行政職員を増やし、かつ市民と行政職員の接点を増やしていきたいですね。環境自治体会議の会員自治体からパートナーシップを広げて、環境配慮型社会を創りつつ、市民自らが主役になれるよう促していきたいと考えています。

(本稿はインタビューをもとに編集部が起こしたものです。)

日頃の活動の中での協働等について、コメントをいただき、同じ協働の現場にいらっしゃる方にトークをつないでいくコーナーです。前号の(株)地域環境計画の高岡由紀子さんから加藤さん、ASAP21の廣瀬稔也さんからは中口さん、神奈川県企画部の塩谷早苗さんからは関さんにそれぞれつないでいただきました。



関 邦春(せき・くにはる)さん

有限会社ジェイファンネット代表取締役

■ 2000年12月に会社設立。

主な業務は、間伐材商品の企画・販売。「私が樹になる会」、「ナウシカの会」の事務局にも従事。小学校のイベントに出向き、間伐の啓発活動などを行う。

「間伐材の有効利用を日常品で!」をテーマに、当社ではトレー、お盆、間伐うちわ、間伐シート等を商品化しています。塩谷さんとは、神奈川県主催の「環境に優しい買い物キャンペーン」に参加したときに知り合いました。着ぐるみを着て可愛らしく歩かれていた姿は今でもよく覚えています。

企業の環境への取組は自己完結型になりやすく、できることにも限界があります。そこで、企業の枠を超えて画期的なことをしたいと考え、「ナウシカの会」を立ち上げました。小学校、地域の商店・企業、森林組合が連携して作るパートナーシップ型企画を提案しているボランティア組織です。活動の一例として、間伐体験ツアーなどを企画しています。地域商店・企業にスポンサーになっていただき、参加者には間伐体験のあとで後日、間伐した材料でうちわやお盆を配布しております。

自分が伐った木で自分のための商品を持つことで、環境に対する意識が維持で

きるとしています。

また、地域商店にはイベント終了後、間伐うちわを提供し、各地域の方々に配布していただいています。これは、結果として環境への啓発活動に協力していただくことになり、間伐を軸にしたパートナーシップになると共に、社会貢献に寄与できます。現在は横浜を中心に活動していますが、一人でも多くの方に間伐の重要性を認識していただければ、より広く地球温暖化や杉花粉症等の問題にも目を向けてもらえ、これらが少しでも解決方向に向かうのではないかと考えています。

パートナーシップを組んで良かったと思うことは、いろいろな立場の人達の価値観で物事を見ることができることです。特にナウシカの会の活動を通じ、お金だけでは計れないものをたくさん得ていると思います。

読者の環

昨年11月に発刊した「つな環」(創環号)に対して、読者団体の皆様から貴重なご意見やお声をいただいています。ここでいくつか紹介します。

「つな環」でのテーマについて

- 特集テーマとして、「環境情報拠点の現状課題と今後の展望」..全国の先進的な環境情報拠点の事例や、11月14日にエポで行われた「SCOSワークショップ」の報告などを織り交ぜながら、そこからの現状課題と今後の展望・可能性を探る。というのはいかがでしょう。

(リサイクルプラザ利彩館様)

今回、ワークショップの報告をp.6~7に掲載させていただきました。

- 地域の特性を活かしたパートナーシップの事例があったら、ぜひ紹介していただきたいです。

(日本生活協同組合連合会様)

今回の特集では、地域に根ざした拠点運営について、とりあげました。

その他、ご感想など

- パートナーシップで環境問題解決をより進めましょう!「つな環」がそのコーディネーターとなることを期待します。(小田急電鉄様)

- 冊子をつくり、継続して発刊するのはひと苦労です。今後の発刊を大切に、そして強いネットワークの絆を創出することを忘れずに!です。

(エコ・カーライフ創出塾様)

どうもありがとうございます。

読者の皆様からのご意見・ご感想、
随時お待ちしております。

■ 送付先:(FAX)03-3406-5064
(Eメール)tsunakan@geic.or.jp

環境パートナーシップオフィス (Environmental Partnership Office = EPO)

EPOでは、中央環境審議会で議論されていた「地域環境力創造戦略(案)」に対し、NPO等からの声を審議内容に反映させ、提言を取りまとめる場として環境政策ダイアログを開催しました。計3回開催したところ、のべ34団体のNPO等の参加があり、活発な意見交換がされ、これらを「地域環境力創造戦略(案)」に対するNGO/NPOからの意見」として取りまとめ、審議会に提出しました。中間答申(「環境保全活動の活性化方策について」)には、パブリックコメントと併せてこれらの意見が反映されるよう努力されたことが窺えます。EPOでは、今後もさまざまな活動主体が連携できる「場づくり」を展開していきたいと思ひます。(ゆ)

地球環境パートナーシッププラザ (Global Environment Information Centre = GEIC)

GEIC館内では、環境活動紹介の場として「展示スペース」を無料で貸し出していますが、特にGEICの側面道路に面した窓とその窓際にある資料棚、並びに書架の上への立体物展示を「ディスプレイスペース」として貸し出しています。さながらショーウィンドウのように、青山のギャラリーや書店を訪れる一般の方々の目に触れる機会の多い場所ですので、アート性の高い展示をお待ちしています。季節や行事を意識した展示大歓迎です。4月末までは、EPO/GEIC独自企画の「新入生・新入社員向けのエコ文具展」、5月からは、フェアトレードのディスプレイを行う予定です。

詳細はホームページやメールマガジンで随時お知らせしています。(す)

掲 示 板

環境省

環境省は昨年12月に中央環境審議会から提出された「環境保全活動の活性化方策について」の中間答申を受け、省自らも積極的に環境保全活動に取り組む姿勢を示すため、本年1月から、環境保全のボランティア活動への職員の自主的な参加を積極的に支援することとしました。地域で環境保全活動に取り組む自治体やNPOなどが主催する行事等への環境省職員の参加希望を受け付ける窓口をホームページ<<http://www.env.go.jp/volunteer/>>に設けています。また、環境ボランティアに関する職員研修を実施することにより、参加しやすい体制づくりも行っています。環境省職員が地域の環境保全活動へ自主的・積極的に取り組むことにより、地域の環境保全活動が活発になることが期待されています。(み)



国際連合大学

国連大学とGEICのプロジェクト、「インターリンケージ」を紹介します。過去50年にわたり、多数の「多国間環境条約(“Multilateral Environmental Agreement”以下“MEA”)」が制定されてきました。その結果、他の条約の目的を補い、強化する条約がある一方、他の条約と重複し矛盾する目的を掲げる条約が存在するようになりました。そうしたことから、条約の交渉、実施段階における調整と調和の促進への必要性が高まっています。こうした状況を踏まえ、国連大学ではMEA間での効率性と一貫性の追求のため、持続可能な発展へのより包括的なアプローチを推進するインターリンケージプロジェクトを開始しました。また、2003年3月24~26日の間、マレーシアのクアラルンプールにて、「ASEAN地域における総合的人材育成に関する地域ワークショップ」が開催されました。当プロジェクトに関する詳しい情報はホームページにてご覧いただけます。<<http://www.geic.or.jp/>>(る)



■ めるまが [Partnership INFONET]

GEICでの行事のお知らせを中心に、展示の紹介、「環境らしんばん」からのイベントピックアップ、新着書籍のお知らせなど、耳寄りな情報を集めてお送りしています。毎月第3木曜日に定期発行、必要に応じて臨時号も発行していますので、タイムリーな情報の収集にご活用いただけます。簡単に申込ができる「まぐまぐ版」も発行しています。配信のお申込は、下記のホームページよりどうぞ。

<<http://www.geic.or.jp/geic/merumaga/>>

■ 環境イベント情報ホームページ 「環境らしんばん」

環境NPOをはじめ、行政機関、企業等、環境に関わる活動をしている団体のイベント情報などを自ら登録できます。日時、地域、イベントの種類、ジャンルなどから容易に検索できるので、イベント情報を広報するお役に立ちます。行事の他には、ボランティアやスタッフの求人、コンクールの案内、発行書籍などの情報も掲載できます。

環境省のトップページからもリンクされており、月平均53,000件のアクセスをいただいているので、注目度も高く告知効果があります。是非、ご利用ください。

<<http://plaza.geic.or.jp/>>



【つな環】第2号

発行年月 / 2003年3月

■ 編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)

GEICは、環境省と国際連合大学が共同で運営する環境情報センターです。

- 開館時間: 午前10時 ~ 午後7時30分 (火 ~ 金曜)
午前10時 ~ 午後5時 (土曜)
- 休 館 日: 日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

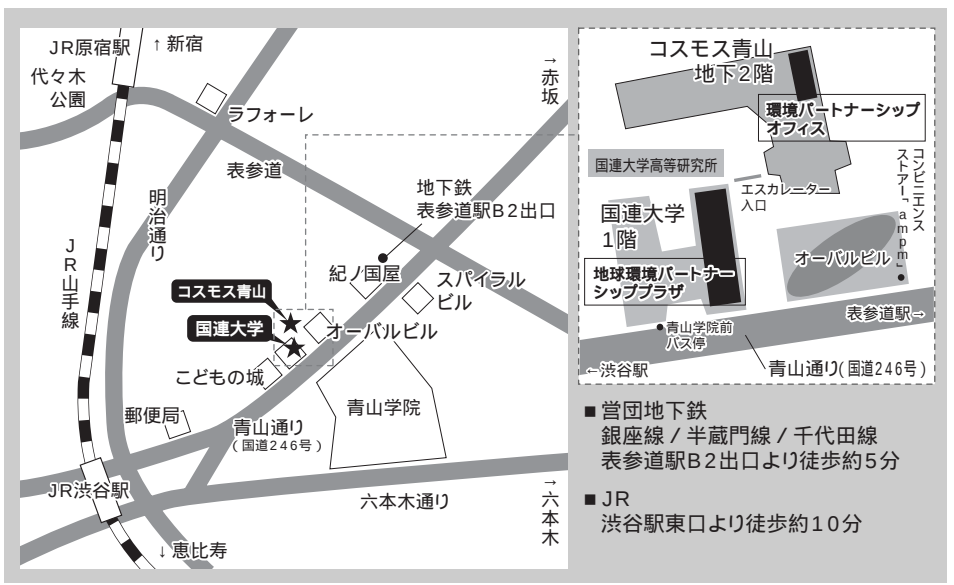
環境パートナーシップオフィス (EPO)

EPOは、行政・NPO・企業の各セクター間の環境パートナーシップを推進するための拠点です。

- 利用時間: 午前10時 ~ 午後9時 (火 ~ 金曜)
午前10時 ~ 午後5時 (土曜)
- 休 業 日: 日曜・月曜・祝日・年末年始

■ レイアウト・デザイン: 株式会社メディアハウス

本誌は無料です。



印刷サービスの
グリーン購入に
取り組んでいます。

成分表示

「つな環」は、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドライン(<http://www.gpn.jp/>参照)に基づき、印刷・製本しています。
● 用 紙 : OKブリッス上質エコホワイト100 (古紙配合率100%、白度71%)
● インキ : 大豆油インキを使用しています。 ● 綴じ具: 鉄99%以下、マンガン25%以下、クロム10%以下、ニッケル4%以下